

ゼロエミッション船等の建造促進事業（国土交通省連携事業）



【令和7年度補正予算額 1,000百万円】

※5年間で総額15,000百万円の国庫債務負担

ゼロエミッション船等の建造に必要な生産設備の整備を支援し、その普及を促進します。

1. 事業目的

- 我が国の運輸部門からのCO2排出量のうち、船舶は自動車に次いで大きな割合(5.5%)を占め、2050年のカーボンニュートラル実現に向けては、水素・アンモニア燃料等を使用するゼロエミッション船等の普及が必要不可欠。ゼロエミッション船等の供給基盤構築を行うことにより、それらの船舶の市場導入の促進によるCO2の排出削減を進めるとともに、我が国船舶産業の国際競争力強化を図る。
- 本事業ではゼロエミッション船等の建造に必要なエンジン、燃料タンク、燃料供給システム等の生産基盤の構築・増強及びそれらの設備を搭載（艤装）するための設備整備のための投資等を支援し、ゼロエミッション船等の供給体制の整備を図る。

2. 事業内容

今後、新燃料船への代替建造が急速に進むと見込まれることを踏まえ、ゼロエミッション船等の供給基盤確保を推進するため、以下の補助を行う。

- ゼロエミッション船等の建造に必要なエンジン、燃料タンク、燃料供給システム等の生産設備の整備・増強
- 上記船用機器等を船舶に搭載（艤装）するための設備等の整備・増強

本事業を通じ、海運分野における脱炭素化促進に資するとともに、ゼロエミッション船等の建造需要を取り込むことにより、我が国船舶産業の国際競争力強化を図る。

3. 事業スキーム

- 事業形態 間接補助事業（補助率：1/2、1/3）
- 補助対象 民間事業者・団体
- 実施期間 令和7年度

4. 事業イメージ

船用事業者に対しゼロエミッション船等の重要船用機器の生産設備の導入を支援



エンジン



燃料タンク



燃料供給システム等



艤装設備（クレーン）

造船事業者に対しゼロエミッション船等のエンジン、燃料タンク、燃料供給システム等の搭載に必要なクレーン等の艤装設備等の導入を支援

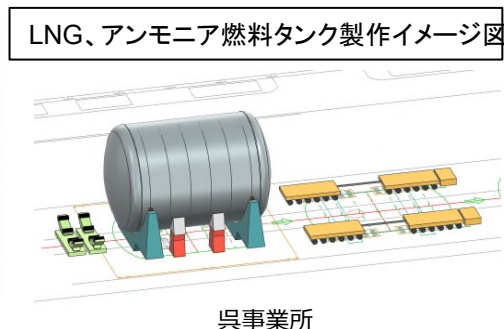
ゼロエミッション船等促進事業の活用事例

ジャパンマリンユナイテッド株式会社 ＜熊本県玉名郡（有明）、三重県津市、広島県呉市＞

- ゼロエミッション船等の艀装能力を高めるため、有明事業所では艀装プラットフォームをR9年度までに新設し、津事業所では地上での艀装範囲拡大のためにクレーンの能力をR10年度までに増強。
- 呉事業所ではLNG、アンモニア燃料タンク製作工場をR9年度までに新設し、有明事業所や津事業所へ燃料タンクを供給する体制を確保。



有明事業所



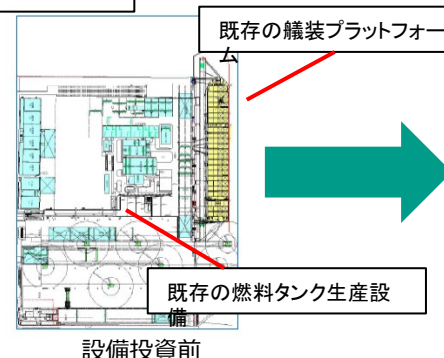
呉事業所

LNG、アンモニア燃料タンク製作イメージ図

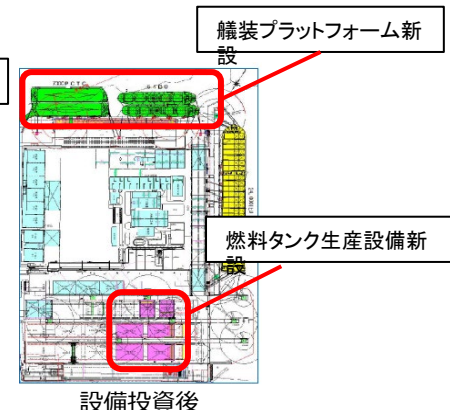
今治造船株式会社 ＜香川県仲多度郡＞

- ゼロエミッション船等の艀装能力を高めるため、艀装プラットフォームをR10年度までに新設。
- また、R10年度までにアンモニア、LNG、メタノール燃料タンク生産設備を増設し、燃料タンクの供給体制を確保。

レイアウトイメージ



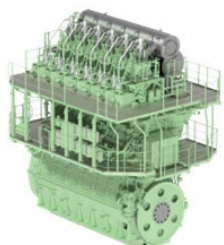
設備投資前



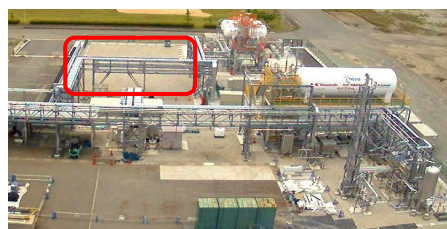
設備投資後

株式会社ジャパンエンジンコーポレーション ＜兵庫県明石市＞

- アンモニア燃料エンジンを製造するための専用工場をR10年度までに新設。
- また、アンモニア燃料エンジン試験の際に必要なアンモニア貯蔵・供給設備を増強。



アンモニア燃料エンジン



アンモニア貯蔵・供給設備

ヤンマーパワーソリューション株式会社 ＜兵庫県尼崎市＞

- 水素燃料エンジンや水素燃料電池システムを製造するための専用工場をR10年度までに新設。
- また、水素燃料エンジン等試験の際に必要な水素貯蔵・供給設備を新設。



水素燃料エンジン



水素燃料電池システム



水素貯蔵・供給設備